

四半期報告書

(第7期第1四半期)

AOCホールディングス株式会社

四半期報告書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んであります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【生産、受注及び販売の状況】	5
2 【経営上の重要な契約等】	6
3 【財政状態及び経営成績の分析】	6
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	11
3 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【四半期連結財務諸表】	13
2 【その他】	22
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	23

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年8月13日

【四半期会計期間】 第7期第1四半期(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

【会社名】 AOCホールディングス株式会社

【英訳名】 AOC Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 関 屋 文 雄

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目5番8号

【電話番号】 03(5463)5061

【事務連絡者氏名】 総務部長 海 堀 充 博

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第7期 第1四半期連結 累計(会計)期間	第6期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (百万円)	324,636	930,738
経常利益 (百万円)	12,515	11,543
四半期(当期)純利益 (百万円)	7,537	4,665
純資産額 (百万円)	149,814	145,147
総資産額 (百万円)	516,659	451,892
1株当たり純資産額 (円)	1,928.21	1,867.13
1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	97.62	60.41
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—
自己資本比率 (%)	28.8	31.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△26,723	△4,082
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△6,639	△37,482
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	34,721	49,348
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	32,895	31,810
従業員数 (名)	610	609

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結会計期間における、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容の重要な変更は以下のとおりである。

事業内容の重要な変更（事業区分の変更）

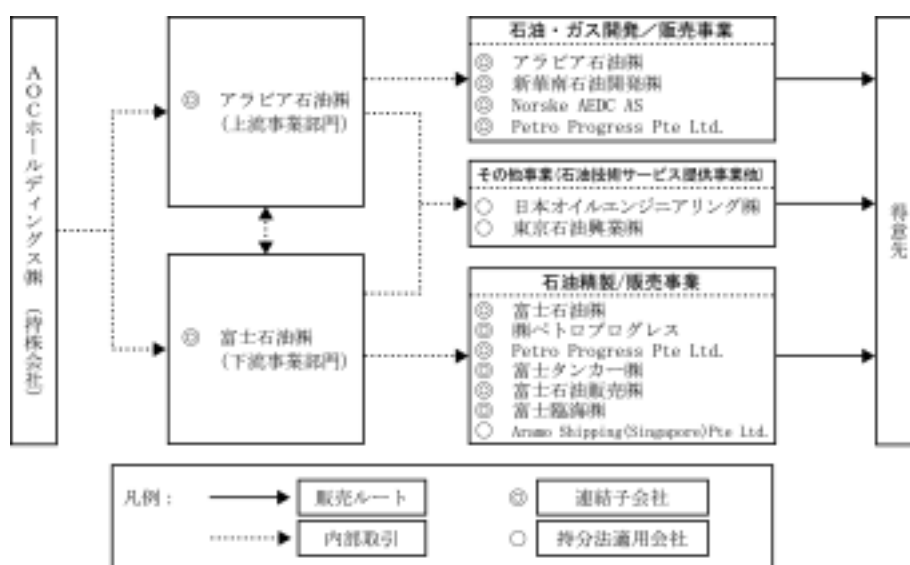
石油上流事業のうち区分表記していた「カフジ関連事業」は、利益面での中核をなすクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGOC）との技術サービス契約が平成20年1月に期間満了により終了したため、当第1四半期連結会計期間より「石油・ガス開発／生産事業」に含め、「石油・ガス開発／販売事業」として表記している。

グループ各社の事業に係る位置付け及び種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

（平成20年6月30日現在）

事業の区分	主要な業務	会社名
石油・ガス開発／販売事業	<ul style="list-style-type: none"> 石油・天然ガスの探鉱、開発、生産、販売 原油の購入、販売 クウェイト・サウジアラビア沖合分割地帯操業に係る資金の融資 	<ul style="list-style-type: none"> 連結子会社 アラビア石油(株) 新華南石油開発(株) Norske AEDC AS Petro Progress Pte Ltd.
石油精製／販売事業	<ul style="list-style-type: none"> 石油の精製、貯蔵、調達、販売 原油・石油製品等の輸送 原油・石油製品の出入荷 	<ul style="list-style-type: none"> 連結子会社 富士石油(株) (株)ペトロプログレス Petro Progress Pte Ltd. 富士タンカー(株) 富士石油販売(株) 富士臨海(株) 持分法適用会社 Aramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.
その他事業	<ul style="list-style-type: none"> 石油技術サービスの提供 道路舗装用アスファルト合材の製造、販売及び産業廃棄物処理等 	<ul style="list-style-type: none"> 持分法適用会社 日本オイルエンジニアリング(株) 東京石油興業(株)

当社グループ会社と関連当事者の関係を系統図で示すと次のとおりである。



3 【関係会社の状況】

当第1四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	610
---------	-----

(注) 従業員数は就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(名)	31
---------	----

(注) 1 従業員数は就業人員である。

2 従業員は、アラビア石油(株)及び富士石油(株)からの出向者である。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第1四半期連結会計期間の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産数量(千KL)
石油・ガス開発／販売事業 原油、ガス等	52
石油精製／販売事業 石油製品等	1,970
合計	2,022

(2) 受注実績

当第1四半期連結会計期間は、受注生産を行っていない。

(3) 販売実績

当第1四半期連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(百万円)
石油・ガス開発／販売事業	114,334
石油精製／販売事業	210,302
合計	324,636

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれていない。
2 上記の金額には、揮発油税及び地方道路税を含めている。
3 上記の金額はセグメント間取引の相殺除去後の数値である。
4 最近事業年度の主要相手先別販売実績は、次のとおりである。

相手先	当第1四半期連結会計期間	
	販売高(百万円)	割合(%)
昭和シェル石油(株)	124,664	38.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われていない。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

当第1四半期連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は下記のとおりであるが、将来に関する事項は当第1四半期連結会計期間末現在において判断したものであり、実際に生じる結果とは大きく変わる可能性がある。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結会計期間におけるドバイ原油価格は、期初の94ドル台/バレルから期末には136ドル台/バレルまで上昇し、第1四半期の平均価格は約117ドル/バレルとなった。

また、円の対米ドル相場（為替レート）は期中平均で105円/ドルとなった。

このような状況下、当第1四半期連結会計期間の連結業績は、売上高は3,246億36百万円（前年同期比1,192億78百万円、58.1%増収）、営業利益は119億35百万円（前年同期比48億47百万円、68.4%増益）、経常利益は125億15百万円（前年同期比46億92百万円、60.0%増益）、四半期純利益は75億37百万円（前年同期比31億43百万円、71.5%増益）となった。

事業セグメント別の概況は以下のとおりである。

石油上流事業（石油・ガス開発/販売事業）

クウェイトとの事業（旧カフジ関連事業）においては、アラビア石油(株)のクウェイト・ガルフ・オイル・カンパニー（KGO）との技術サービス契約は本年1月を以て終了したが、クウェイト石油公社との長期原油売買契約に基づく原油の販売は継続しており、日量110.2千バレルを販売した。アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)及びNorske AEDC ASはそれぞれ中国及びノルウェー領にて原油の生産、販売を行い日量3.4千バレルを販売した。

また、アラビア石油(株)は、エジプトにおいて、原油の産出を確認済みのノースウェスト・オクトーバー鉱区の開発に向けての最終的な協議をエジプト政府と続けている。

石油下流事業（石油精製/販売事業）

富士石油(株)が、袖ヶ浦製油所において石油製品の需要構造変化への対応の一環として建設した第2流動接触分解装置は順調に稼動している。さらに、来年央からの運転開始を目標に同製油所独自の減圧残油熱分解装置（ユリカ装置）の増強工事等を進めている。また、シンガポールに本拠を置くPetro Progress Pte Ltd. は、引き続き、原油及び石油製品の調達、販売、輸送等の営業活動を行っている。

事業セグメント別の業績を前年対比すると以下のとおりである。

単位： 百万円	平成20年度第1四半期		平成19年度第1四半期		増減	
	石油・ ガス開発 /販売	石油精製 /販売	石油・ ガス開発 /販売	石油精製 /販売	石油・ ガス開発 /生産	石油精製 /販売
売上高	114,334	210,302	65,650	139,707	48,683	70,594
営業利益	1,264	10,711	1,164	5,952	100	4,758

- * 1) 売上高は外部顧客に対する数値である。
2) 平成19年度第1四半期の数値は比較のための参考数値である

売上高は、石油・ガス開発/販売事業においては、クウェイト石油公社との長期原油販売契約に基づく原油販売の販売量が増加（10%）し、油価も上昇（80%）したとことを主因として486億83百万円（74.2%）の増収となった。石油精製/販売事業は、富士石油(株)における販売量の増加（11%）や原油価格の上昇に伴う製品販売価格の上昇（41%）により、前年同期比705億94百万円（50.5%）の増収となった。

営業利益は、石油・ガス開発/販売事業においては、平成20年1月にアラビア石油(株)のクウェイトとの技術サービス契約が終了したこと及び一般管理費の増加等があったものの、原油価格高騰により新華南石油開発(株)及びNorske AEDC ASの業績は好調であったため、前年同期比1億円（8.6%）の増益となった。石油精製/販売事業では、急激な原油価格上昇により価格転嫁が遅れ、化成品市況も悪化した。さらに減価償却増加等の減益要因があり実質営業利益は21億円減少したが、期首在庫の影響額が68億円（前年同期12億円→当第1四半期連結会計期間80億円）増加したことと等により前年同期比47億58百万円（79.9%）の増益となった。

経常利益は、営業利益に営業外収益22億63百万円と営業外費用16億83百万円を加減した結果、前年同期比46億92百万円増（60.0%）の125億15百万円となった。営業外収益の主なものは受取利息8億85百万円及びシンガポールのタンカー運行会社であるAramo Shipping (Singapore) Pte Ltd.を主とする持分法による投資利益10億52百万円である。営業外費用の主なものは支払利息15億64百万円である。

特別損失としては固定資産除却損1百万円を計上している。

以上の結果、税金等調整前四半期純利益は125億13百万円となり、これに法人税、住民税及び事業税49億42百万円、少数株主利益32百万円を調整した結果、当四半期純利益は前年同期比31億43百万円増（71.5%）の75億37百万円となった。

なお、当期より四半期決算における法人税、住民税及び事業税の金額は当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の見積実効税率（約39.5%）を用いて算出している。

(2) 財務状態の分析

1. 資産

流動資産は、前期末に比べて563億63百万円（22.2%）増加し、3,101億33百万円となった。これは主として原油価格の上昇により受取手形及び売掛金が222億86百万円増加し、原材料及び貯蔵品が259億62百万円増加したことによる。

固定資産は、前期末に比べて84億4百万円（4.2%）増加し、2,065億26百万円となった。主な増加要因は、有形固定資産の増加44億95百万円及び長期貸付金の為替評価による増加33億23百万円である。

2. 負債

流動負債は、前期末に比べて582億39百万円（27.5%）増加し、2,698億30百万円となった。これは主として原油価格の上昇により買掛金が207億51百万円増加し、運転資金需要のための短期借入金が380億84百万円増加したことによる。

固定負債は、前期末に比べて18億61百万円（2.0%）増加し、970億14百万円となった。これは主として長期借入金の増加15億75百万円によるものである。

3. 純資産

純資産合計は前期末に比べて46億66百万円（3.2%）増加し、1,498億14百万円となった。これは主として当四半期純利益75億37百万円に対して、剰余金の配当11億58百万円を行ったこと及び為替換算調整勘定の減少19億71百万円による。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比356億93百万円減となり267億23百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは前年同期比34億87百万円増となり66

億39百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは前年同期比343億81百万円増となり347億21百万円の収入となった。これに換算差額を調整した当期末の現金及び現金同等物の残高は前年同期末比77億95百万円増の328億95百万円となった。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益が前年同期に比して46億90百万円増加したことや、仕入債務が76億57百万円増加したものの、売上債権が258億81百万円増加し、たな卸資産が244億51百万円増加したことが主因となり、前年同期比で356億93百万円減少した。

投資活動によるキャッシュ・フローは、当第1四半期連結会計期間は袖ヶ浦製油所における第2流動接触分解装置の建設などの有形固定資産の取得による支出が59億20百万円増加したものの、KGOCに対する貸付が終了したことにより支出が101億15百万円減少したことから、前年同期比で34億87百万円支出が減少した。

財務活動によるキャッシュ・フローは、原油価格高騰によりたな卸資産購入のための短期借入金が435億83百万円増加したが、KGOCに対する貸付のための借入が終了したことにより収入が101億15百万円減少したため、前年同期比で343億81百万円増加した。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はない。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結会計期間の研究開発費の総額は6百万円である。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	78,183,677	78,183,677	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	78,183,677	78,183,677	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成20年6月30日	—	78,183,677	—	24,467	—	9,467

(5) 【大株主の状況】

当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握していない。

(注) 当第1四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社から平成20年7月7日付で関東財務局長に提出された大量保有報告書により、平成20年6月30日現在で以下の株式を所有している旨の報告を受けているが、当社として当第1四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができていない。

なお、その大量保有報告書の内容は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号 城山トラストタワー	5,130.6	6.56

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができないため、直前の基準日である平成20年3月31日の株主名簿により記載している。

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 965,800	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 155,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 77,059,800	770,598	—
単元未満株式	普通株式 3,077	—	—
発行済株式総数	78,183,677	—	—
総株主の議決権	—	770,598	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式3,000株(議決権の数30個)及び名義人以外から株券喪失登録のあった株式200株(議決権の数2個)が含まれている。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己保有株式48株が含まれている。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
AOCホールディングス株式会社	東京都品川区東品川 二丁目5番8号	(自己保有株式) 965,800	—	965,800	1.23
日本輸出入石油株式会社	東京都中央区勝どき 一丁目7番3号	(相互保有株式) 155,000	—	155,000	0.19
計	—	1,120,800	—	1,120,800	1.43

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月
最高(円)	1,175	1,441	1,527
最低(円)	896	1,070	1,052

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はない。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	32,686	31,550
受取手形及び売掛金	120,255	97,969
有価証券	1,223	1,274
製品	28,243	23,968
半製品	21,427	15,421
原材料及び貯蔵品	90,686	64,723
未収入金	453	1,313
繰延税金資産	937	938
その他	14,218	16,609
流動資産合計	310,133	253,770
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	15,693	12,926
油槽（純額）	2,772	2,948
機械装置及び運搬具（純額）	45,831	18,992
土地	51,359	51,359
建設仮勘定	7,346	32,278
その他（純額）	195	198
有形固定資産合計	※1 123,199	※1 118,703
無形固定資産		
ソフトウェア	839	646
鉱業権	509	655
その他	54	58
無形固定資産合計	1,403	1,360
投資その他の資産		
投資有価証券	12,631	12,077
長期貸付金	57,990	54,666
長期預金	7,012	7,708
探鉱開発投資勘定	3,123	2,863
その他	1,566	1,143
貸倒引当金	△401	△401
投資その他の資産合計	81,923	78,057
固定資産合計	206,526	198,121
資産合計	516,659	451,892

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	82,833	62,082
短期借入金	123,958	85,873
1年内返済予定の長期借入金	18,769	18,802
未払金	16,250	18,064
未払揮発油税	18,311	17,318
未払法人税等	6,739	2,274
貸付契約関連費用引当金	885	890
その他	2,082	6,284
流動負債合計	269,830	211,591
固定負債		
長期借入金	73,370	71,795
繰延税金負債	13,193	13,047
退職給付引当金	4,041	4,132
役員退職慰労引当金	154	181
特別修繕引当金	1,702	1,692
修繕引当金	2,376	2,001
貸付契約関連費用引当金	1,706	1,806
負ののれん	21	29
その他	447	465
固定負債合計	97,014	95,153
負債合計	366,845	306,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,467	24,467
資本剰余金	57,679	57,679
利益剰余金	69,679	63,299
自己株式	△1,238	△1,238
株主資本合計	150,587	144,207
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	126	△180
繰延ヘッジ損益	△1	△2
土地再評価差額金	2	2
為替換算調整勘定	△1,822	148
評価・換算差額等合計	△1,694	△31
少数株主持分	921	971
純資産合計	149,814	145,147
負債純資産合計	516,659	451,892

(2) 【四半期連結損益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	324,636
売上原価	311,198
売上総利益	13,438
販売費及び一般管理費	※1 1,502
営業利益	11,935
営業外収益	
受取利息	885
受取配当金	41
持分法による投資利益	1,052
為替差益	173
その他	111
営業外収益合計	2,263
営業外費用	
支払利息	1,564
その他	119
営業外費用合計	1,683
経常利益	12,515
特別損失	
固定資産除却損	1
特別損失合計	1
税金等調整前四半期純利益	12,513
法人税、住民税及び事業税	4,942
少数株主利益	32
四半期純利益	7,537

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	12,513
減価償却費	2,431
修繕引当金の増減額 (△は減少)	375
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△91
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	9
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27
受取利息及び受取配当金	△926
支払利息	1,564
持分法による投資損益 (△は益)	△1,052
固定資産除却損	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△22,304
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△36,247
仕入債務の増減額 (△は減少)	20,751
未払揮発油税の増減額 (△は減少)	993
その他	△2,718
小計	△24,727
利息及び配当金の受取額	1,717
利息の支払額	△2,632
法人税等の支払額	△1,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,723
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△1,484
定期預金の払戻による収入	2,306
投資有価証券の取得による支出	0
有形固定資産の取得による支出	△6,645
有形固定資産の売却による収入	16
無形固定資産の取得による支出	△269
貸付金の回収による収入	1
探鉱開発投資勘定の支出	△81
その他	△481
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,639
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額 (△は減少)	38,062
長期借入金の返済による支出	△2,373
配当金の支払額	△887
減資による少数株主への支払	△79
少数株主への配当金の支払額	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	34,721
現金及び現金同等物に係る換算差額	△273
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,085
現金及び現金同等物の期首残高	31,810
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 32,895

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
会計処理の原則及び手続の変更 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 企業会計基準委員会 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更している。これによる、第1四半期連結財務諸表への影響はない。 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 当第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要に応じて修正を行っている。これによる、第1四半期連結財務諸表への影響はない。

【簡便な会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
棚卸資産の評価方法 当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっている。 また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっている。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
税金費用及び繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法 税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期利益に当該見積実効税率を乗じて計算している。 なお、法人税等調整額は法人税、住民税及び事業税に含めて表示している。

【追加情報】

当第1四半期連結会計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
有形固定資産の耐用年数の変更 平成20年度の法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計年度より、石油精製設備の耐用年数を従来の8年から7年に変更している。これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益が125百万円減少している。
新華南石油開発(株)の生産物分与契約終了 アラビア石油(株)の子会社である新華南石油開発(株)は、中国海洋石油総公司と生産物分与契約を締結し、中国南シナ海の陸豊(Lufeng)13-1油田において生産を行っているが、当該契約は平成21年2月に契約期間満了により終了する予定である。
クウェイト石油公社との国際商事仲裁 アラビア石油(株)とクウェイト石油公社(KPC)との原油売買契約に関し、最低引取数量の条項についてアラビア石油(株)に不履行があったとして、昨年12月、KPCがロンドン国際仲裁裁判所(LCIA)に正式申立書を提出した。これに対しアラビア石油(株)は、当該契約の不履行は無い旨の正式答弁書をLCIAに提出し、現在係属中である。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 215,322百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 213,929百万円

(四半期連結損益計算書関係)

第1四半期連結累計期間

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
※1 販売費及び一般管理費の主なもの
役員退職慰労引当金繰入額 9百万円
退職給付引当金繰入額 8百万円
給料手当 549百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金	32,686百万円
有価証券	1,223百万円
計	33,910百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△10百万円
償還期間が3か月超の債権等	△1,004百万円
現金及び現金同等物	32,895百万円

(株主資本等関係)

当第1四半期連結会計(累計)期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,183,677

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第1四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	965,848

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,158	15	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はない。

5 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はない。

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っているが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載していない。

(有価証券関係)

有価証券の当四半期連結会計期間末の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	石油・ガス 開発／販売 事業 (百万円)	石油精製／ 販売事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	114,334	210,302	324,636	—	324,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,704	—	3,704	△3,704	—
計	118,038	210,302	328,340	△3,704	324,636
営業利益	1,264	10,711	11,975	△40	11,935

(注) 1 事業区分の方法

事業の形態・製品の種類を考慮して区分している。

2 各事業区分の主要な製品

石油・ガス開発／販売事業 : 天然ガス、天然ガス液、原油

石油精製／販売事業 : 原油、石油製品(ガソリン、ナフサほか)、原油・石油製品等の輸送

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(216百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

4 セグメントにおける事業区分の変更

事業区分の方法については、役務の種類・性質の類似性に経営組織との一体性を加味して区分しているが、石油上流事業のうち区分表記していた「カフジ関連事業」は、利益面での中核をなすKGOCとの技術サービス契約が平成20年1月に期間満了により終了したため、当第1四半期連結会計期間より「石油・ガス開発／生産事業」に含め、「石油・ガス開発／販売事業」として表記している。なお、当該セグメントに含まれる従来の「カフジ関連事業」の売上高は1,146億67百万円であるが、営業利益の算定は困難であるため区分はしていない。

【所在地別セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (百万円)	アジア (百万円)	欧州 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	305,045	19,503	86	324,636	—	324,636
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	15,836	173,475	715	190,027	△190,027	—
計	320,882	192,979	802	514,663	△190,027	324,636
営業利益	9,581	2,002	314	11,897	37	11,935

(注) 1 所在地は販売元を基準にしている。

2 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

3 本邦以外の区分に属する国又は地域

(1) アジア……シンガポール、中国

(2) 欧州……ノルウェー

4 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(216百万円)の主なものは親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用である。

【海外売上高】

当第1四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高(百万円)	72,416	802	73,219
II 連結売上高(百万円)			324,636
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.31	0.25	22.55

(注) 1 地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国または地域

(1) アジア……韓国、台湾、シンガポール

(2) その他……ノルウェー

3 海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高である。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,928.21円	1,867.13円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)	
1株当たり四半期純利益	97.62円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記述していない。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第1四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(百万円)	7,537
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	7,537
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(百万円)	—
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	77,217

(重要な後発事象)

該当事項はない。

2【その他】

該当事項はない。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年 8 月13日

AOCホールディングス株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 崎 フヂ子 印
業務執行社員

指 定 社 員 公認会計士 大 塚 敏 弘 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているAOCホールディングス株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、AOCホールディングス株式会社及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報」（注）4. 事業区分の変更に記載されているとおり、会社はセグメントの事業区分を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年8月13日
【会社名】	AOCホールディングス株式会社
【英訳名】	AOC Holdings, Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 関屋 文雄
【最高財務責任者の役職氏名】	該当なし
【本店の所在の場所】	東京都品川区東品川二丁目5番8号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社取締役社長関屋文雄は、当社の第7期第1四半期(自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。